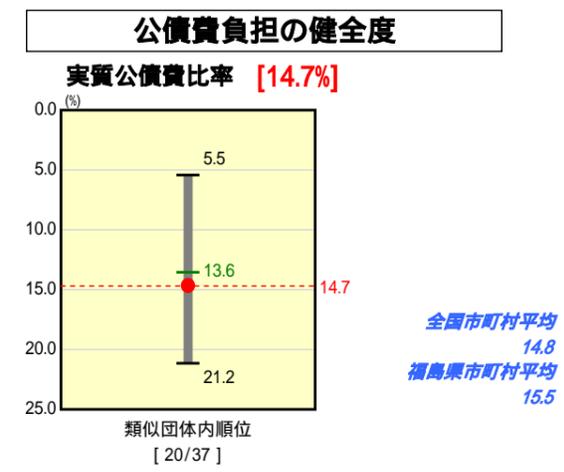
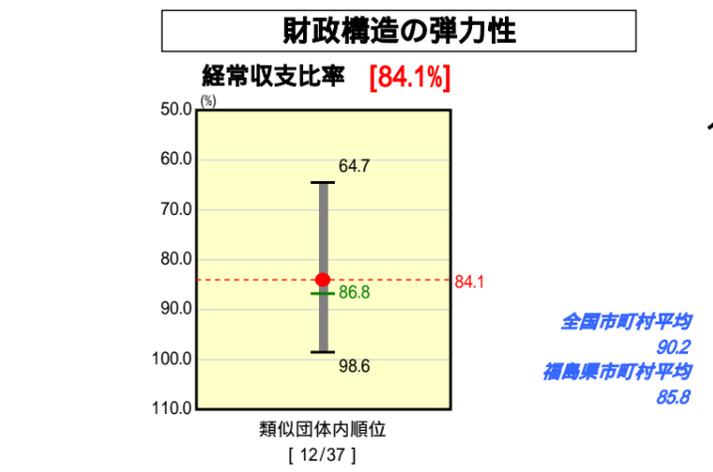
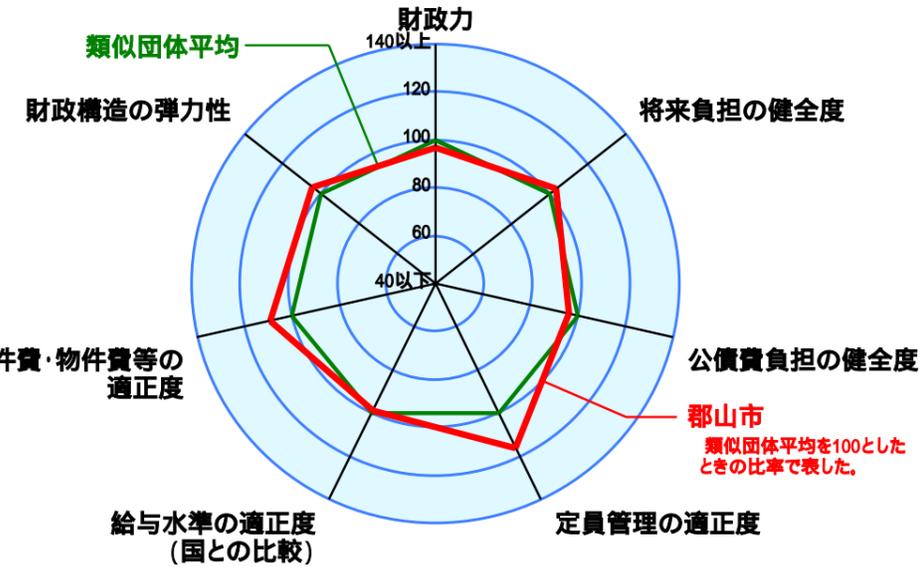
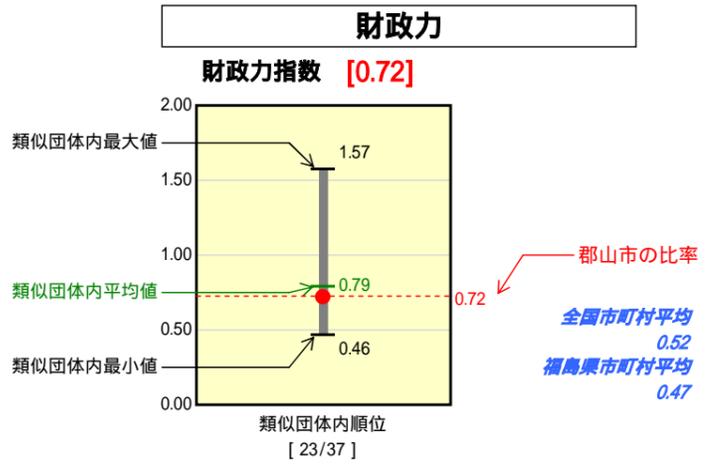


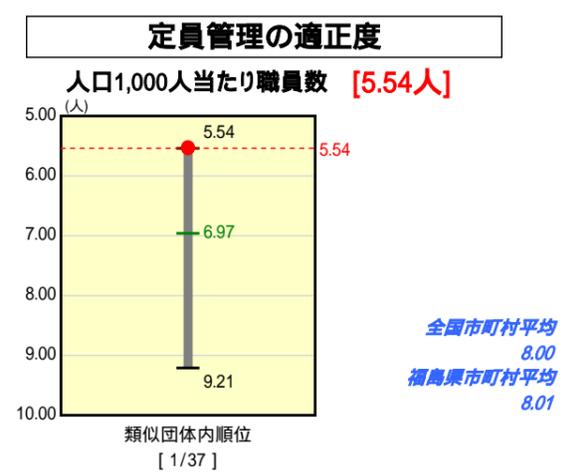
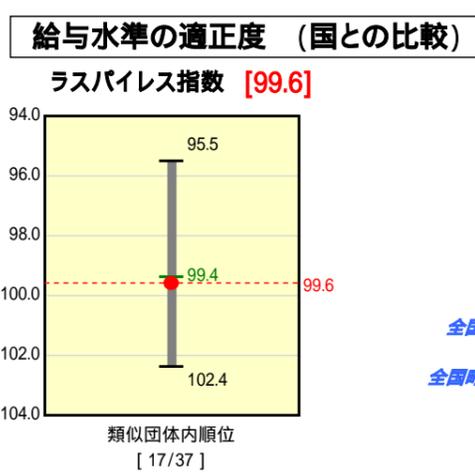
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 郡山市

人口	334,756	人(H18.3.31現在)
面積	757.06	km ²
歳入総額	105,809,660	千円
歳出総額	102,171,833	千円
実質収支	2,971,876	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数: 財政力指数は、ここ3年間で連続した伸びを示し、0.72となっている。これは、平成16年度から収税部門に市税等徴収強化担当職員を配置し、徴収率の向上を図ったことや徹底した事務事業の見直しによる経常経費の削減及び学校給食業務や用務員業務の民間委託等の継続によるもので、今後も安定的な財政基盤の強化に努める。
経常収支比率: 経常収支比率は、長引く景気の低迷による扶助費等の義務的経費の増大により、対前年度より1.6%上昇した。今後は、厳しい地方の財政状況が続く中、大幅な一般財源の増加は期待できないため、郡山市行財政改革大綱に基づき、すべての事務事業の徹底した経費の節減と見直しを推進し、現状の水準を維持するよう努める。
実質公債費比率: 起債を活用する事業は、将来の負担増を考慮した上で慎重に事業選択を執行しており、全国市町村平均及び県市町村平均を下回っている。今後、普通会計の起債の償還は平成18、19年度をピークに減少を始めるが、下水道事業等の公営企業会計の償還が増加する見込みであることから、一層の注視が必要であり、一定の水準を保つよう努める。
人口1人当たり地方債現在高: 起債を活用する事業は、事業を慎重に選択し、適切かつ計画的に執行してきたことから、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も適切な起債管理と新規起債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数: 類似団体と比較すると同程度の水準で推移している。全国市及び町村平均と比較すると上回っているが、平成17年度人事院勧告による給与構造改革を平成18年度に導入するなど、給与の適正化に努めているところであり、今後においても、一層の給与の適正化に努める。
人口1,000人当たり職員数: 本市は、これまで郡山市行財政改革大綱の実施計画に基づき、平成8年度を初めとして2回にわたり定員適正化計画を策定し、事務事業の見直し、民間委託の推進、事務のOA化、職員の流動的配置等により計画的な定員の管理を行っている。平成9年には、中核市移行に伴う事務委託により68名の人員増が見込まれたが、これについても最小限の増員にとどめ、平成8年度から平成18年度までに208名の職員を純減している。これにより、県内市町村平均及び類似団体と比較しても非常に少ない職員数で事務の効率化及び市民サービスの向上に努めているところである。平成18年度には集中改革プランを策定し、更なる事務事業の効率化等の推進を図りながら、今後も適正な定員の管理に努めていく。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 全国市町村平均、県市町村平均及び類似団体平均よりも下回っている。これは、適正な定員管理による人員の縮減、民間委託、指定管理制度の導入等が挙げられる。今後も引き続きこれらの経費の適正な執行に努める。